

社会の変化に対応した教育

ー情報モラルと情報活用能力を育む情報教育の推進ー

## 1 はじめに

近年の情報化社会の発展はめざましく、新しい情報機器により、より簡単により速く情報が伝わるようになってきている。一方、情報の漏洩、サイバー犯罪、無責任で悪質な画像や映像、誹謗中傷といった情報が氾濫し、社会問題化している。その活用方法に対するマナーや常識のあり方は、現代的教育的課題でもある。子どもたちをとりまく社会状況が、日々変化している中、「教育の情報化」についても、その役割が明確にされ、整備が進められてきているところである。

校長は、これらの状況や課題を的確に捉え、情報教育の推進に取り組んでいく必要がある。そこで、子どもや学校における実態調査を行い、職場・子ども・家庭での状況をしっかりと把握するなかで、これからの情報教育にとっての方向性や、課題を明らかにしていくことが大切であると考えた。

## 2 研究の概要

### (1) 研究のねらい

- ・情報機器・デジタル教材ソフト等の整備状況と利用状況、利点を明らかにする。
- ・教職員の指導状況、活用状況、モラル教育の状況、課題を明らかにする。
- ・子どものモラル、情報活用状況を把握する。
- ・情報教育推進のための課題、問題点を洗い出す。
- ・ICTの活用の実際を研修する。
- ・各校の現状を踏まえての取り組みと校長のかかわりの情報交換をおこなう。

### (2) 研究計画

- ・ICT機器の整備状況、教職員の指導状況、活用状況、モラル教育、子どものモラル、情報活用状況のアンケート調査および分析をし、情報教育推進のための課題、問題点洗い出し
- ・ICTの活用の実際を研修
- ・関東甲信越地区校長研究協議会 第12分散会の成果と課題を明らかにし、校長の学校経営の立場から各校の実践にいかす。

### (3) 研究内容

第65回関東甲信越地区小学校校長研究協議会山梨大会の第12分散会に於いて、本研究と東京都武蔵野市研究の2提案がなされ、グループ討議に於いて他県の情報教育について話し合いを行った。その主な内容を記すこととします。 ※本研究内容については、昨年度の「東山梨教育研究51」参照

#### [分散会の東京都武蔵野市提案と主な協議内容]

##### 東京都武蔵野市提案

情報教育の推進は、機器の整備・更新と、授業の充実やセキュリティの確立とを同時並行的に課題解決していく必要がある。武蔵野市は、武蔵野市・教育委員会と各学校、情報教育推進委員会、教育課題研究開発校の4者が連携・協力し情報教育を推進している。今後、情報機器の種類や性能から教職員に求める技能まで、校種ごとの教育的役割と系統性を考慮して計画的に進めなければならない。また推進の核となる人材育成と教職員のスキルをどのように高めていくかが課題となる。

□情報モラルをどのように子どもたちに身につけさせていくか

- ・セキュリティ対策の充実とタブレット型のPC導入等が課題である。情報モラル向上のセーフティー教室を実施するなど家庭と学校が連携指導できるように取り組むことが重要である。
- ・PTAの取組として、メディアコントロール、四角い窓宣言、家庭での約束等などの実践的活動が必要。
- ・児童の表現方法の一つとしてICT活用はますます求められることから、情報入手だけでなく、モラルにもとづく情報交換や情報発信できる力をつけさせたい。

□情報活用能力をどのように育んでいくか

- ・情報機器環境や教師のスキルについて二極化が見られる。要因として、有効性の共有が不足、研修不足、校内ラン0%や100%の地域格差等がある。
- ・校内ICT活用推進委員会等を立ち上げICT活用場面を全ての教科に明確に位置付けすることが大切。
- ・活用の得意な人とそうでない者の混合チームを作り、ICT活用場面を積極的に設け、タイムリーな研修を行い活用能力向上を図っている。
- ・デジタル教科書や電子黒板等の有効性を実証して教育委員会に示し、予算化を充実させることが大切である。

□ICT機器の効果的活用をするための環境整備をどのように推し進めるか。

- ・実態に応じた校務の情報化や教科での情報機器活用の推進が大切。
- ・管理職は情報システムの契約を把握しておくことが大事である。
- ・情報機器、デジタル教材ソフト等に対する教職員の温度差があり、有効的な活用について組織的な取組が必要である。

□児童生徒の情報活用能力の育成のために教職員の資質向上をいかに図るか

- ・教職員の意識の温度差、スキル格差があるので、新しい情報機器の導入や活用には支援や研修が必要である。
- ・教職員が情報機器に振り回されたりたよりすぎたりするような授業がみられる。情報機器は授業をサポートする物であることを忘れてはいけない。
- ・中核教員をそだて、校内研修で共有化を進めることが大切である。データの引継や教職員の健康面にも配慮が必要である。

### 3 まとめと課題

今回の研究を通して、情報機器・教職員の指導状況・情報活用状況等のアンケート調査を実施し、各校の現状・実態を校長同士が共有し、自校の今後の推進計画や改善方針の立案について方向性を見出せたことは成果としてあげられる。また、関東甲信越地区小学校長研究協議会において、本研究を提案できたこと、他県の情報教育について意見交換ができたことは、大変有意義であった。

教育の情報化の推進には校長自らがその重要性、必要性を理解し、積極的な姿勢が大切であることが分かった。そして、教員のICT活用力に個人差が大きいのが、身近に使える環境を整え、互いに実践の交流をしたり、研修を進める中で徐々に浸透していくことが大切であることが分かった。

教員の情報活用能力が高まれば、児童生徒の情報活用能力も必然と高まっていく。そのために校長が、情報教育にしっかりしたビジョンを持ち、環境整備、活用の実践を進めるようリーダーシップを発揮することが必要である。

(部長 神山 信也)